

平成 31 年 3 月 29 日

平成 30 年（1 月～12 月）工場立地動向調査結果（速報） ～リーマンショック以降、立地件数・面積とも最大に～

経済産業省は、工場を建設する目的で、平成 30 年（1～12 月）期に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業（以下「製造業等」という。）の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

関東経済産業局では、広域関東圏における結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査結果の概要

平成 30 年 1 月から 12 月における関東経済産業局管内の製造業等の立地件数は、427 件（前年 403 件）で前年比 6.0%増、立地面積は 556ha（前年 481ha）で前年比 15.5%増となり、リーマンショック後の平成 21 年以降では立地件数・面積ともに最大となりました。また、管内において、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画に関連する立地も広く確認されており、今後、地域経済の活性化が期待されます。

2. 県別・業種別の調査結果

業種別の立地件数では、①金属製品（69 件、前年比 27.8%増）、次いで②食料品（58 件、同 15.9%減）、③輸送用機械（46 件、同 22.0%減）となりました。

業種別の立地面積では、①食料品（97ha、前年比 14.3%増）次いで②化学工業（68ha、同 151.7%増）、③輸送用機械（66ha、同 23.4%減）となりました。

製造業等の都県別の立地件数は、群馬県が全国 2 位（金属製品、輸送用機械、食料品等で 69 件の立地、前年比 11.3%増）、茨城県が全国 3 位（食料品、生産用機械、金属製品等で 68 件の立地、同 47.8%増）、静岡県が全国 4 位（輸送用機械、食料品、金属製品等で 67 件の立地、同 30.9%減）となりました。

製造業等の都県別の立地面積は、茨城県が全国 1 位（147ha、前年比 69.0%増）、群馬県が全国 3 位（75ha、同 36.7%増）、千葉県が全国 4 位（71ha、同 275.4%増）となりました。

全国の情報はこちらへ（経済産業省のサイトへ）

<https://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190329012/20190329012.html>

（本発表資料の問合せ先）

関東経済産業局 地域経済部 企業立地支援課長 酒匂正広

担当者：鷲津、長野

電話：048-600-0269（直通）

FAX：048-601-1293